

2024年度 決算説明資料



今日を支え 明日を創る

株式会社 四電五

(東証プライム市場:1939)

2025年5月

I 2024年度実績

II 2025年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

I 2024年度実績

II 2025年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

事業環境

- 設備投資や公共投資に持ち直しの動きが続くなど受注環境は概ね良好
- 資機材価格の上昇や人手不足など、受注判断や工事原価、工事進捗への影響に適切に対処する必要がありました

当社グループの業績

- 受注高は、四電工単体の受注高が増加したことにより、過去最高
- 売上高・各利益も過去最高
 - 大型工事の堅調な進捗や資機材の安定調達、徹底した原価管理が寄与

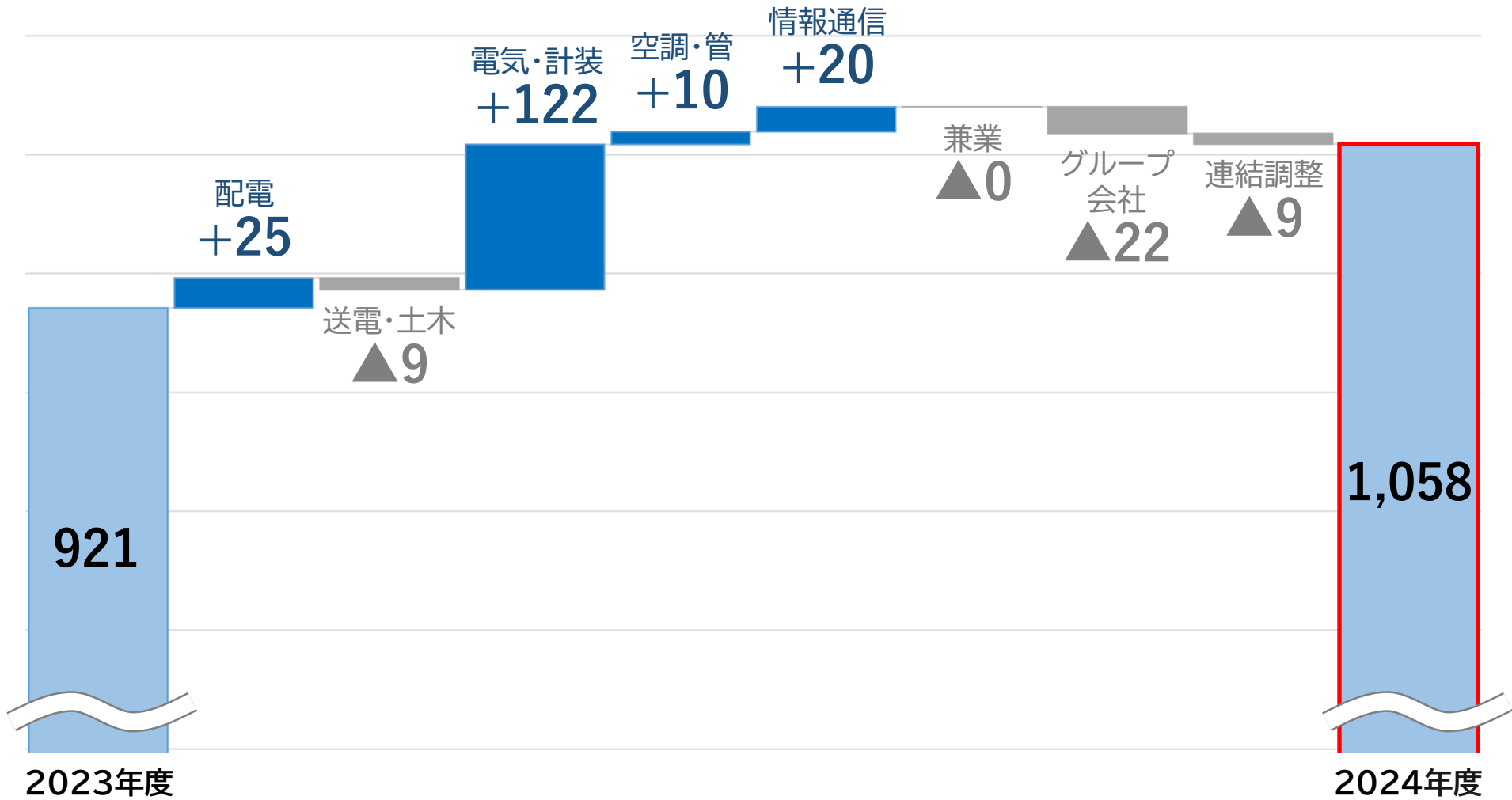
(億円)	2023年度	2024年度	前年度比
受注高	977	995	+17
売上高	921	1,058	+137
営業利益	64	80	+16
経常利益	70	85	+15
親会社株主に帰属する 当期純利益	45	51	+6
1株当たり当期純利益	96.71円	109.46円	+12.75円

(注) 2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

売上高増減要因(連結)

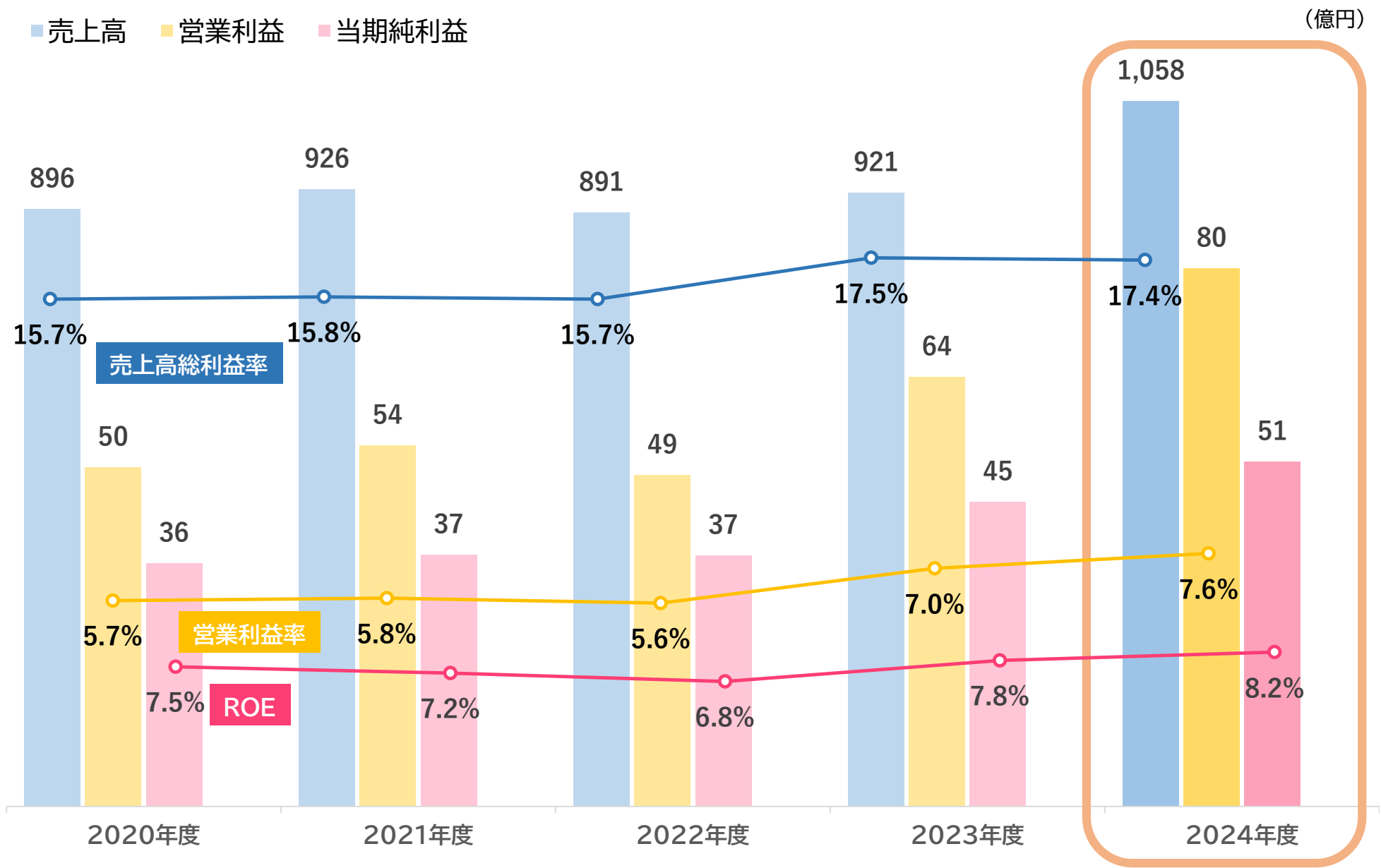
I 2024年度実績

(億円)



主な経営指標の推移(連結)

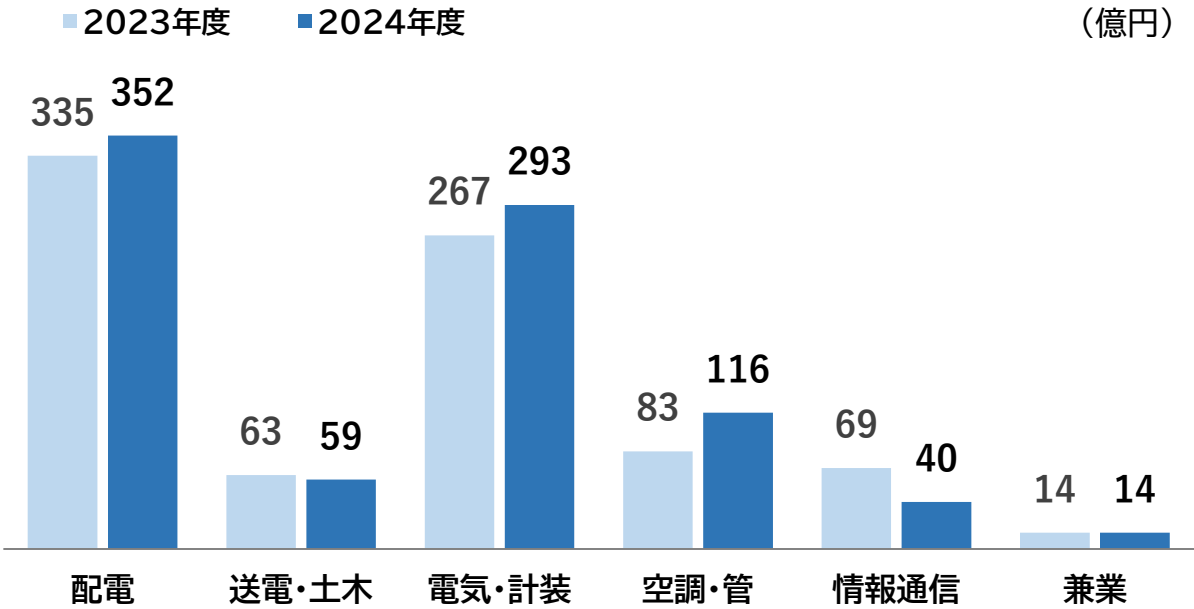
I 2024年度実績



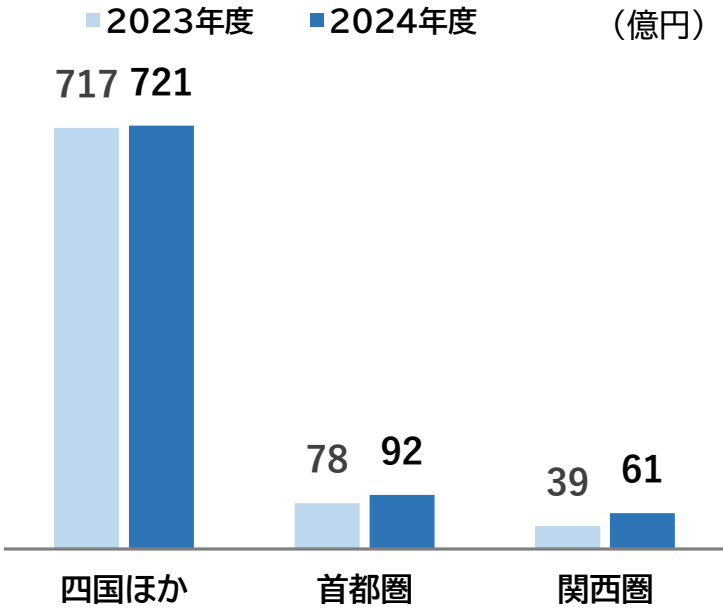
受注高は、876億円であり、前年度比+40億円増。
➤大型工事の受注が寄与し、過去最高の受注高

(億円)	2023年度	2024年度	前年度比
受注高	835	876	+40

工事種類別受注高



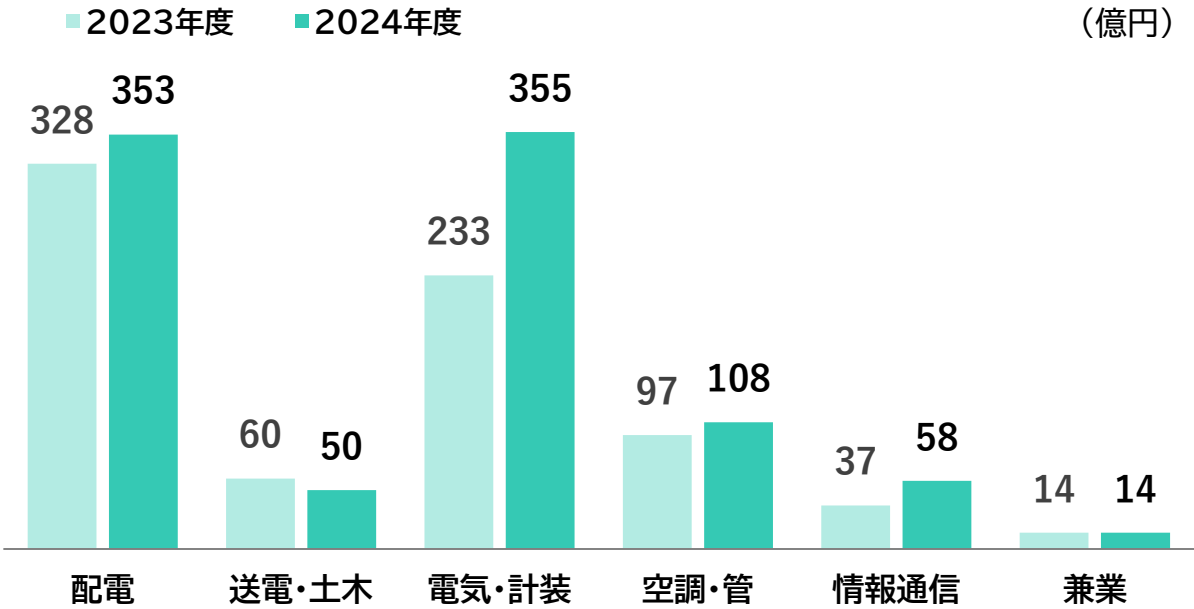
地域別受注高



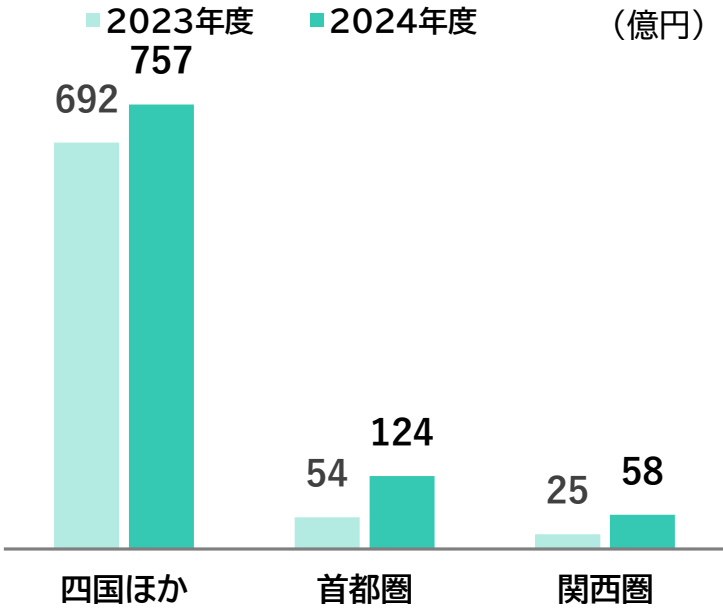
売上高は、941億円であり、前年度比+169億円増。
➤前年度から工程がずれ込んでいた複数の大型工事が順調に進捗し、完成。資機材の安定調達やきめ細かな工程管理などにより、その他の大型工事も順調に進捗した結果、過去最高の売上高

(億円)	2023年度	2024年度	前年度比
売上高	772	941	+169

工事種類別売上高



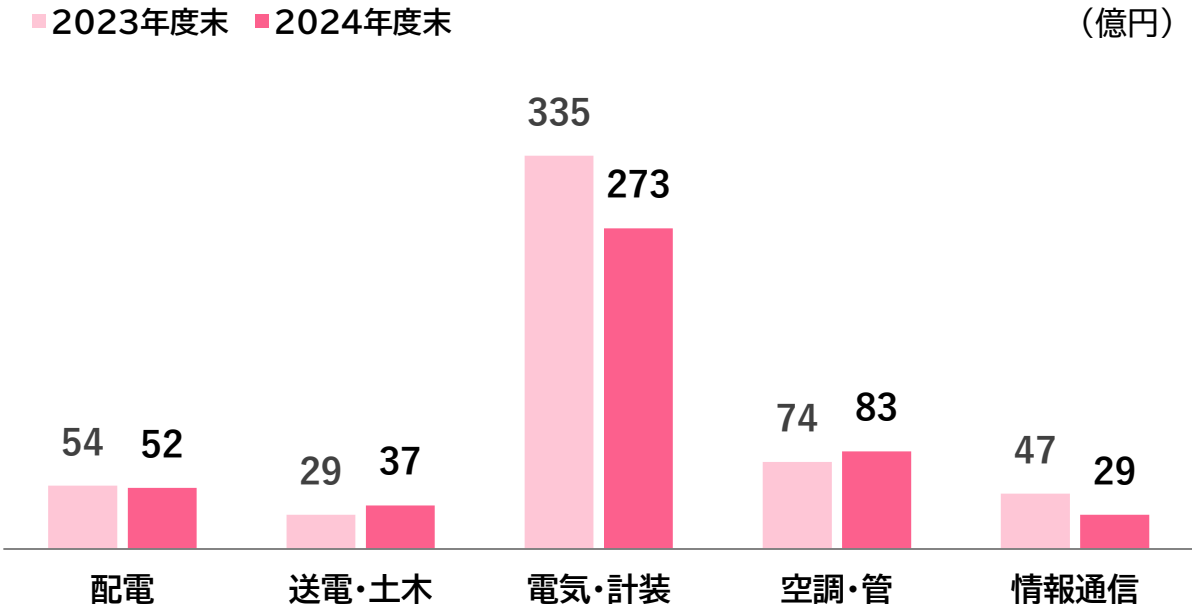
地域別売上高



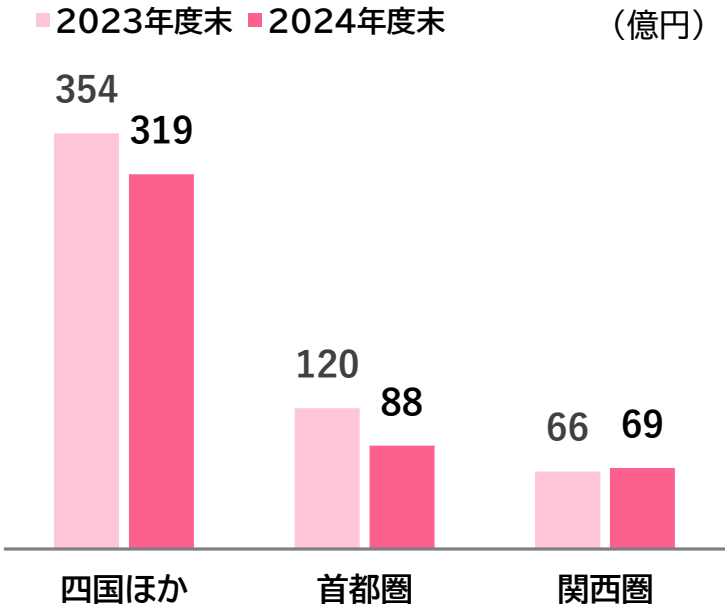
繰越工事高は、477億円であり、前年度比▲64億円減。
➤大型工事の堅調な進捗により、前年度比減となったものの、高い水準を維持

(億円)	2023年度末	2024年度末	前年度比
繰越工事高	541	477	▲64

工事種類別繰越工事高



地域別繰越工事高



(億円)		2024年3月末	2025年3月末	増減	主な増減要因
	流動資産	581	552	▲29	関係会社預け金 ▲46 現金預金 ▲15 受取手形・完成工事未収入金等 +31
	固定資産	450	443	▲6	
資産合計		1,032	996	▲35	(2024年度から工事代金等の支払について、手形・ファクタリングを廃止し、現金振込に変更したことなどの影響)
	流動負債	314	261	▲52	未払金(ファクタリング債務) ▲46 支払手形・工事未払金等 ▲10 長期借入金 ▲12
	固定負債	99	85	▲14	
負債合計		414	347	▲66	(資産合計の要因と同様)
純資産合計※		617	648	+30	当期純利益 +51 配当 ▲26
負債純資産合計		1,032	996	▲35	

自己資本比率	59.8%	65.1%	+5.3	
--------	-------	-------	------	--

※「非支配株主持分」を含む。

(億円)	2023年度	2024年度	2024年度の内容
営業活動によるキャッシュ・フロー	60	▲5	税金等調整前当期純利益 76 仕入債務・未払金の増減額 ▲55※ 法人税等の支払額 ▲27
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲5	▲11	有形固定資産の取得による支出 ▲14
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲31	▲42	長期借入れによる収入 20 長期借入金返済による支出 ▲32 配当金の支払額 ▲26
現金及び現金同等物の増減額	23	▲59	
現金及び現金同等物の期首残高	199	223	
現金及び現金同等物の期末残高	223	163	

※2024年度から工事代金等の支払について、手形・ファクタリングを廃止し、現金振込に変更したこと等の影響

主な完成物件①

学 校



徳島文理大学高松駅キャンパス

香川県

電気・計装

空調・管

アリーナ



香川県立アリーナ

香川県

電気・計装

工 場



阿波製紙(株)新小松島工場

徳島県

電気・計装

空調・管

物流施設



ヒューリックロジスティクス野田Ⅱ

千葉県

電気・計装

市 場



須崎魚市場

高知県

空調・管

金融機関



四国ろうきん松山ビル

愛媛県

電気・計装

空調・管

主な完成物件②

交通情報



道路情報表示設備

徳島県 情報通信

庁舎



三好市新庁舎議場管理システム

徳島県 情報通信

配水施設



八幡浜市愛宕第4配水池電気計装設備

愛媛県 電気・計装

工場



アサヒビール茨城工場内

茨城県 電気・計装

送電設備



四国中央中幹線(建替)

愛媛県 送電・土木

送電設備



番の州鉄道支線ケーブル(張替・布設・撤去)

香川県 送電・土木

I 2024年度実績

II 2025年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

■ 連結・単体ともに、業績予想は減収・減益。
繰越工事の残高は高水準を維持しており、今後それらが業績に反映される見込み。

(億円)	連結				単体			
	2024年度実績	2025年度予想	増減額	前年度比	2024年度実績	2025年度予想	増減額	前年度比
売上高	1,058	1,000	▲58	94.4%	941	840	▲101	89.3%
営業利益	80	70	▲10	86.7%	67	50	▲17	73.7%
経常利益	85	75	▲10	87.9%	72	57	▲15	78.6%
親会社株主に帰属する 当期純利益	51	50	▲1	96.6%	47	40	▲7	84.0%
1株当たり 当期純利益※1	109.46円	105.76円	▲3.70円	—	100.74円	84.60円	▲16.14円	—
配当予想※2 (配当性向)	65円/株 (59.4%)	65円/株 (61.5%)	—	—	65円/株 (64.5%)	65円/株 (76.8%)	—	—

※1 2024年10月1日付で、普通株式1株を3株とする株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、2023年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、算定しております。

※2 2024年度:中間配当90円(分割後 30円)、期末配当35円 / 2025年度:中間配当32円、期末配当33円

I 2024年度実績

II 2025年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

■ 当社は、2023年8月に「資本収益性の向上に向けた取り組みについて」を公表し、以下の基本方針に基づいた取り組みを進めてまいりました。

資本収益性の向上に向けた基本方針

人材投資をはじめとする成長投資を実践することで、利益の持続的な伸長を図るとともに、株主還元の充実等により適正な資本構成を実現します。⇒ROEの向上にフォーカスした取り組みを進めます。

利益拡大

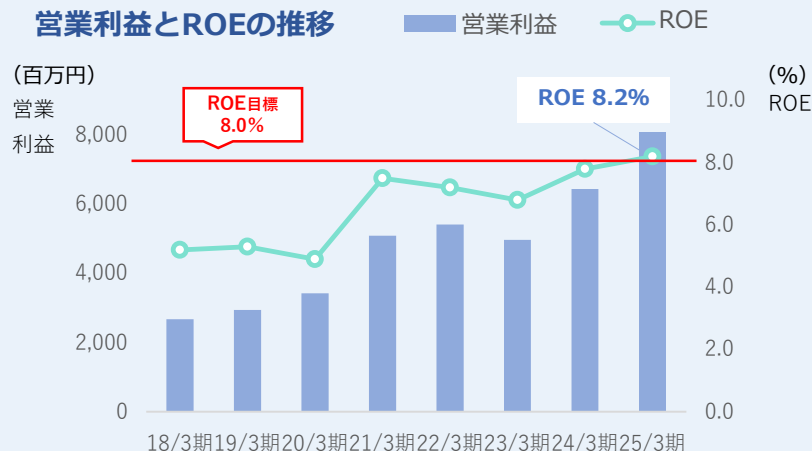
「2024年3月期（連結業績）」	⇒	「2025年3月期（連結業績）」
営業利益：6,444百万円		営業利益：8,073百万円
経常利益：7,012百万円		経常利益：8,536百万円
純利益※：4,571百万円		純利益※：5,173百万円

※親会社株主に帰属する当期純利益

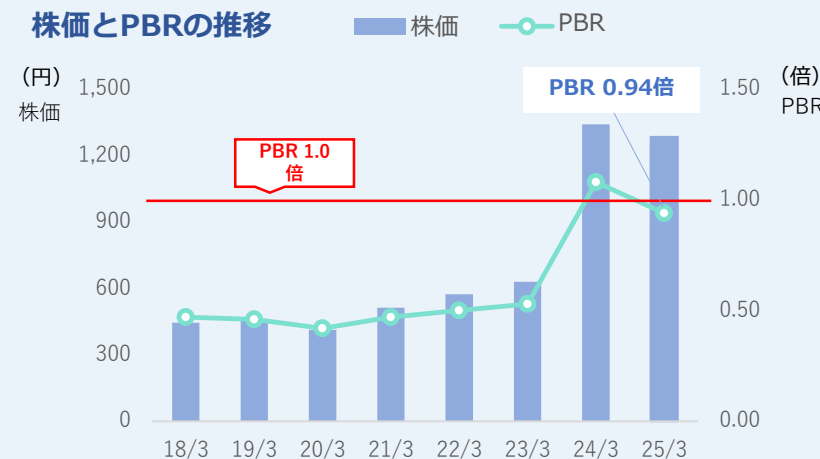
資本構成適正化

2024.10.1「株式分割」
 ・株式の流動性を高めるとともに、投資家層の拡大を図るため株式分割(1株⇒3株)を実施
 2024.7.31, 10.31, 2025.4.24「配当予想の修正（増配）」
 ・株式分割および業績予想の上方修正に伴い実施
 ⇒ 年間配当金※：140円⇒195円（前年度比+55円）
 ※分割前換算

営業利益とROEの推移



株価とPBRの推移



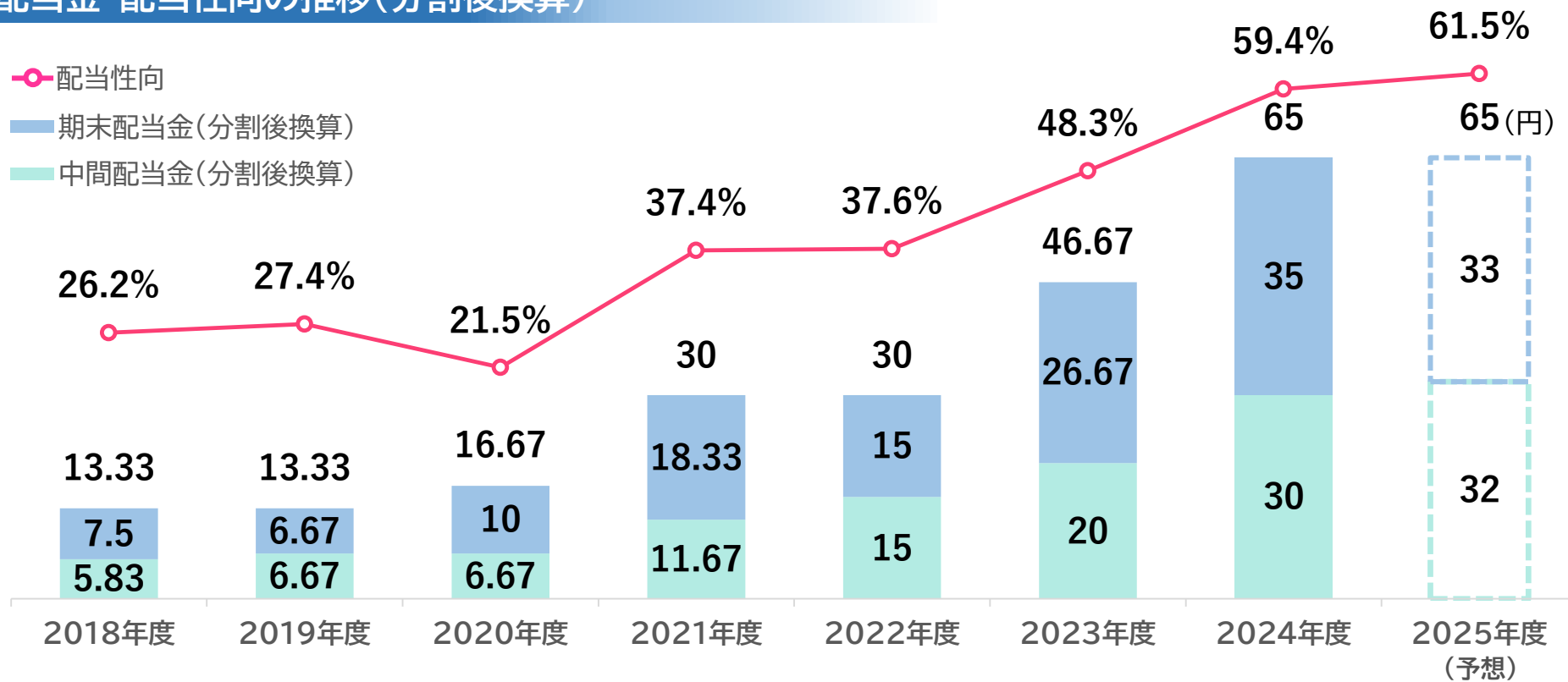
※末日現在で表しています。株価は分割後換算値。

- 今後、株式流動性を極力低下させないことを念頭に、有効な自社株買いの方法や規模についても検討してまいります。
- 今期は株式分割を実施いたしましたが、中長期的な観点から、今後も引き続き株式流動性向上施策を検討してまいります。

株主還元方針(『中期経営指針2025』より)

- 事業活動を通じて得られた利益について、株主の皆さまへは、「連結配当性向40%以上」を目安に、持続的かつ業績に即した還元を行ってまいります。
- 仮に今後の景気動向等によって一時的に減益となった場合でも、極力、配当水準の維持に努めてまいります。

配当金・配当性向の推移(分割後換算)



(注) 2021年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合をもって株式分割を実施し、2024年10月1日付で普通株式1株につき3株の割合をもって株式分割を実施しているため、1株当たり配当金は現在の株式数に換算した金額を記載しております。

I 2024年度実績

II 2025年度業績予想

III 資本収益性・株主還元

IV 中期経営指針の進捗

V トピックス

2025年度に向けての共通目標

“チャレンジ、次なる成長ステージへ”

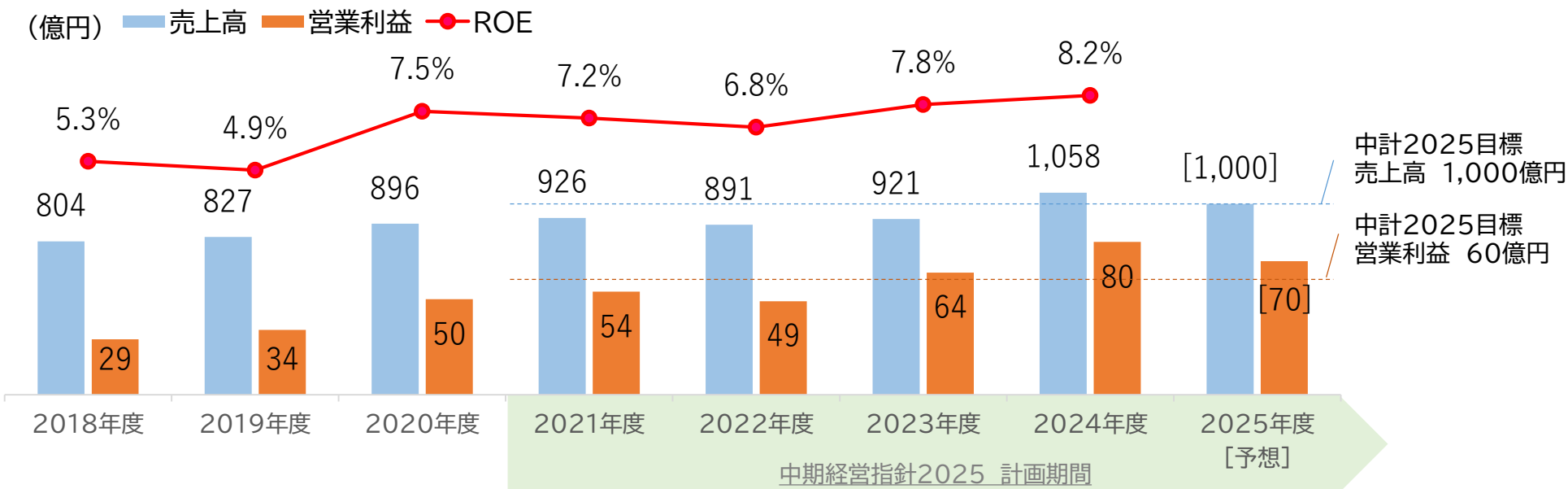
取り組むべき重点課題

- ① 総合設備企業としての多面的な収益力の強化
- ② 広域的な事業展開の拡充
- ③ ライフラインの信頼性確保のための事業基盤の維持
- ④ 四電工グループとしての総合力の発揮
- ⑤ 環境・社会の持続性確保に向けたコミットメント

2025年度 連結数値目標

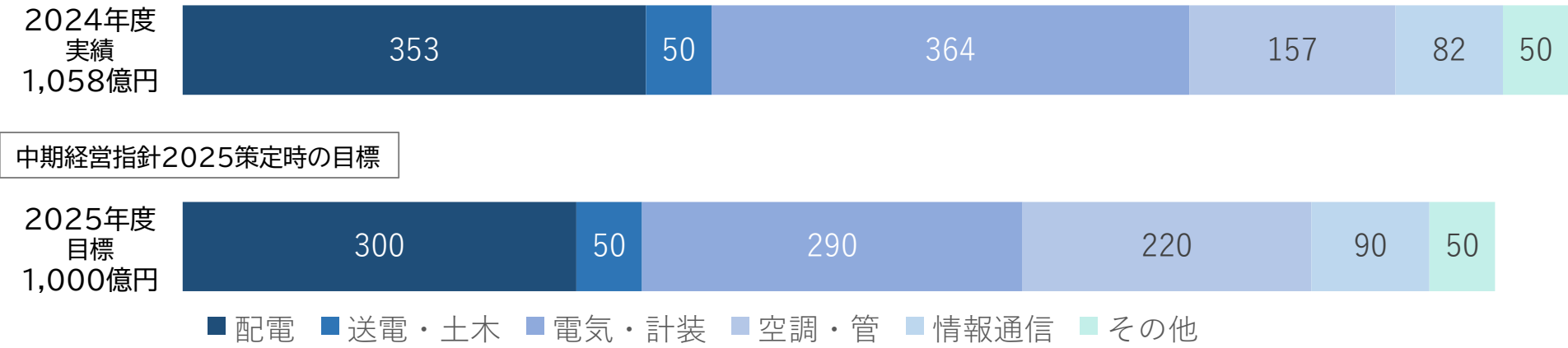
売上高	1,000億円
営業利益	60億円
ROE	8.0%

業績推移



工事種別売上高（連結）

（億円）



地域別売上高（連結）



2025年度までの要員推移

							(人)
		2021.4 実績	2022.4 実績	2023.4 実績	2024.4 実績	2025.4 実績	2025.4 計画
一般設備部門	電気	334	356	377	391	401	
	空調・管	223	242	259	263	269	
	情報通信・システム制御	116	119	117	116	117	
電力設備部門		1,280	1,292	1,299	1,297	1,313	
その他部門		157	160	154	159	164	
四電工単体合計		2,110	2,169	2,206	2,226	2,264	
連結合計		2,531	2,645	2,684	2,715	2,773	2,800程度

主な取り組み概要

3年連続ベースアップの実施	2025年4月は定昇に加えて、従業員一律15,000円のベースアップを実施。初任給についても、一律15,000円増額した。これにより、定昇含め6.45%(組合員平均)の賃上げとなった。
奨学金支援(代理返還)制度の導入	2025年4月、若年層の採用強化や定着率向上への取り組みの一環として、従業員向けに「奨学金支援(代理返還)制度」を導入。(最長10年間、上限180万円までを支援)
首都圏・関西圏での施工力確保に向けた人事諸制度の見直し	人材の地域間異動を活性化するため、人事諸制度を見直した。
社員研修所の移転・新築	総合設備企業として地域インフラを支え、事業の持続的な成長を担う人材の確保・育成を目指し、研修所機能の拡充・刷新を行うこととした。開所は2028年初旬を予定。

- I 2024年度実績
- II 2025年度業績予想
- III 資本収益性・株主還元
- IV 中期経営指針の進捗
- V トピックス**

持続可能な社会の実現に向けて



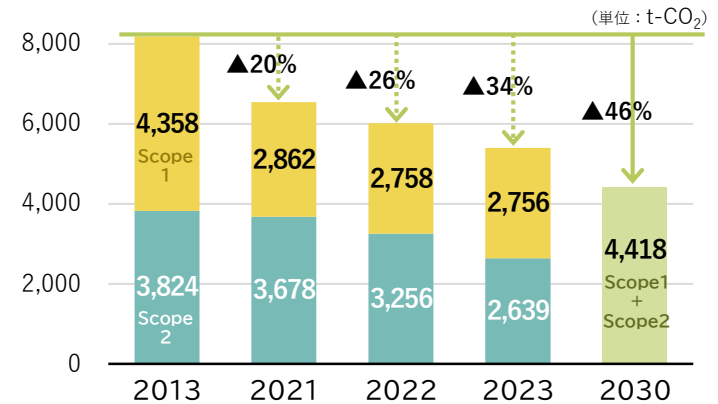
温室効果ガスの排出実績と削減状況

事業活動に伴うCO₂排出量を低減する観点から、社屋の省エネ化や車両の電動化などに取り組んでいます。自社社屋への太陽光発電設備の設置やLED照明への更新のほか、空調システムについても、高効率空調機への取り替えを推進中です。業務用車両については、その車種や用途などを考慮したうえで適宜、EVもしくはHVへの取り替えを順次進めています。

なお、上記の取り組みについて、進捗をフォローしていく観点から、2030年度に見向けての削減目標を定め、当社単体のScope1、2※のCO₂排出量を分析・評価しています(右図)。

※Scope1:自社での燃料の使用や、工業プロセスによる直接的な排出分(当社では、主にガソリンや軽油)
Scope2:自社が購入した電気・熱等のエネルギーの使用に伴う間接的な排出分(当社では、主に電気)

当社における温室効果ガス排出量



太陽光発電によるオフサイトPPA

当社グループ初のオフサイトPPA事業となる「ニツ池下池太陽光発電所」が竣工し、2024年12月から電力供給を開始しました。

水上発電所はその設置にあたり、大規模な造成工事や森林伐採等を必要しないなど、環境にも配慮した発電所と言われています。

今後も太陽光発電等の再生可能エネルギーに関する事業に携わることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

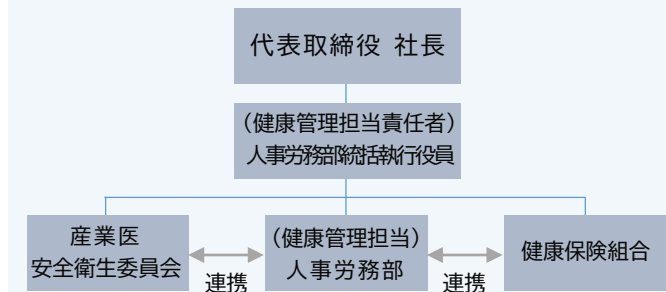


健康経営への取り組み

当社は、2022年に健康経営方針を宣言するとともに推進体制を整備し、「生涯現役社会」の構築に向けた健康経営の実現に向けて取り組みを進めています。

昨年に引き続き、「健康経営優良法人2025(大規模法人部門)」の認定も受けています。

当社における健康経営の推進体制



高知県グリーンボンドへの投資

2024年10月に高知県により発行された「グリーンボンド」へ投資を行いました(右表)。

本債券発行による調達資金は、県有施設の太陽光発電設備の導入、水害・土砂災害対策や生物多様性の保全などに充当されます。

同様の投資は昨年9月「徳島県SDGs債」に続いて2回目となります。

今後も、環境的問題の解決に資する各種プロジェクトへの投資をはじめ、企業活動を通じて持続可能な社会の形成に貢献してまいります。

銘 柄	高 知 県 令 和 6 年 度 第 1 回 公 募 公 債 (グリーンボンド・5年)
年 限	5年(満期一括償還)
発 行 総 額	50億円 (うち、当社の投資額は1億円)
発 行 日	2024年10月

人財の育成・技術継承



社員研修所の移転・新築

現在 高松市にある社員研修所を、綾歌郡綾川町内に移転・新築することとしました。当社としては、総合設備企業として地域インフラを支え、事業の持続的な成長を担う人材の確保・育成を目指し、人的資本投資の一環として、研修所機能の拡充・刷新を行うものです。

新研修所は、現施設に比べて広く快適な空間を確保するとともに、脱炭素化に加え、設備技術教育にも資するよう各種省エネ・創エネ設備を採用するなど、サステナビリティや周辺環境との調和にも配慮した施設とする予定です。



2028年初旬の開所を目指す新研修所のイメージ

電気工事業界への理解促進に向けて

当社所属の技能五輪全国大会出場選手が中心となり、四国内の工業高等学校の生徒などを対象に、電気工事の出前授業を行っています。2024年度は、計9校、196名の生徒に対して実技指導を実施し、電気工事の魅力を伝えました。



就学・就労支援基金等への資金拠出

若者の就学支援および県内就職の促進・雇用創出を目的とする制度の趣旨に賛同し、四国各県の基金へ計400万円の資金拠出を行いました。

当社ではこの取組みを2021年度から始めており、今回で4回目となります。今後も四国地域の持続的発展に貢献してまいります。

県名	制 度 名
徳 島	徳島県奨学金返還支援制度
高 知	こうち奨学金返還支援事業
愛 媛	愛媛県中核産業人材確保支援制度
香 川	日本学生支援機構第一種奨学金返還支援制度

DXの推進



建築設備CAD バージョンアップ CADEWA Smart

フル3次元建築設備CAD「CADEWA Smart」の新バージョン「V6」の販売を1月から開始しました。

本バージョンでは、空調機器メーカーの提供する設計支援アプリケーションと連携することで、適切な空調・換気機器を選定し、図面に自動配置できる機能などを搭載しました。

積算拾い見積ソフトバージョンアップ 見積CRAFT DX

積算拾い見積ソフト「見積CRAFT DX」の新バージョン「V3」の販売を2月に開始しました。

本バージョンでは、国土交通省が推進する「週休2日促進工事」に対する労務費の補正率やタッチペン拾いに対応するなど機能を強化しました。

当社は今後も、建設業界の作業効率のさらなる向上に資するよう先進機能を搭載した建築設備業支援ソフトの開発を進めてまいります。



タッチペン拾いの操作のイメージ



今日を支え 明日を創る

四電工

お問い合わせ先

株式会社四電工 企画部

E-mail: hnikikaku@mail.yondenko.co.jp

本資料に記載されているデータや業績予想等、将来の見通しに関する記述については、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は種々の要因により異なる可能性があることをお含みおきください。